

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 水戸証券株式会社

【英訳名】 MITO SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 一彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目13番5号

【電話番号】 03(3274)6111 大代表

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋 晋一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目13番5号

【電話番号】 03(3274)6111 大代表

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋 晋一

【縦覧に供する場所】 水戸支店
(茨城県水戸市南町二丁目6番10号)

館山支店
(千葉県館山市北条2207番地)

東松山支店
(埼玉県東松山市箭弓町一丁目11番6号)

秦野支店
(神奈川県秦野市寿町1番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	6,802			15,238	
純営業収益 (百万円)	6,674			14,988	
経常利益 (百万円)	1,150			4,036	
中間(当期)純利益 (百万円)	940			3,598	
純資産額 (百万円)	23,142			26,181	
総資産額 (百万円)	69,856			82,225	
1株当たり純資産額 (円)	328.15			371.30	
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	13.33			51.03	
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.1			31.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,333			454	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,013			1,170	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,052			1,184	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,688			6,500	
従業員数 (人)	630			613	

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\cdot \text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

4 第60期中より子会社がないため中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	6,801 (6,162)	8,071 (7,442)	8,239 (7,264)	15,238 (13,420)	15,589 (14,166)
純営業収益 (百万円)	6,673	7,889	8,115	14,987	15,297
経常利益 (百万円)	1,163	2,601	2,774	4,060	4,666
中間(当期)純利益 (百万円)	953	1,394	2,242	3,618	2,406
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)		0	3		6
資本金 (百万円)	10,868	10,868	12,272	10,868	10,868
発行済株式総数 (千株)	73,337	73,337	80,537	73,337	73,337
純資産額 (百万円)	23,132	26,817	34,854	26,178	28,534
総資産額 (百万円)	69,843	77,159	81,279	82,222	81,269
1株当たり純資産額 (円)	328.01	380.42	433.23	371.26	404.90
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	13.51	19.78	29.33	51.32	34.13
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				8	12
自己資本比率 (%)	33.12	34.76	42.88	31.83	35.11
自己資本規制比率 (%)	368.8	494.9	639.2	433.7	485.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		328	1,908		1,252
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		269	1,422		218
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,153	1,951		757
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)		5,287	7,148		4,710
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	630	599	617 〔66〕	613	584 〔67〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\cdot \text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

・自己資本規制比率は証券取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

4 第60期中より中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、中間キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、第60期より平均臨時雇用者数が従業員数の10%を超えたため〔 〕内に外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	617 〔66〕
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰は続きましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善にともなう個人消費の復調により景況感の改善が進みました。

株式市場においては、米国景気の減速懸念や中国での反日感情の高まりを背景に手控えムードが強まり、日経平均株価は1万2,000円を目前に伸び悩む展開で始まりました。しかしその後は、日銀短観や4 6月期のGDP速報で国内景気の堅調さが確認されたことや、政府・日銀の「国内景気の踊り場脱却」宣言をきっかけとして内需関連株が幅広く買われたことなどから、日経平均株価は8月に1万2,000円台を回復しました。加えて、9月には、第44回衆院総選挙で与党が圧勝したことから買い安心感が広がり、過去最高の売買高、売買代金を記録するほどの活況相場の中、日経平均株価は約4年3ヶ月ぶりに1万3,000円台を回復しました。

このような状況のもと、当中間会計期間の業績は、営業収益が82億39百万円(前中間会計期間比102.1%)と増加し、営業収益より金融費用を控除した純営業収益は81億15百万円(同102.9%)となりました。また、営業利益は26億60百万円(同108.1%)で、経常利益は27億74百万円(同106.7%)、中間純利益は22億42百万円(同160.9%)となりました。

主な手数料の内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料は62億48百万円(前中間会計期間比99.6%)となりました。当社の株券委託売買金額は1兆307億円(同101.4%)となり、「株式委託手数料」は62億35百万円(同99.7%)となりました。転換社債型新株予約権付社債を中心とした「債券委託手数料」は1百万円(同38.6%)となりました。

引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は、株券が83百万円(同138.6%)、債券が6百万円(同128.5%)、合計で90百万円(同137.8%)となりました。

募集・売出しの取扱い手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出しの取扱い手数料」は、株式追加型投信の取扱高の減少により5億29百万円(同65.2%)となりました。また、投資信託の代行手数料が中心の「その他の受入手数料」は3億97百万円(同136.5%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、預り金・受入保証金が減少しましたが、税引前中間純利益の増加や分別金信託の減少に伴う資金の増加等により前中間会計期間に比べ18億60百万円増加し、当中間会計期間末残高は71億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は19億8百万円であり、前中間会計期間に比べ22億37百万円の増加となりました。これは、信用取引借入金減少額の縮小等により、信用取引資産及び負債の差額の減少額が7億84百万円と前中間会計期間に比べ、61億47百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は14億22百万円であり、前中間会計期間に比べ16億91百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が12億17百万円と前中間会計期間に比べ、11億17百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は19億51百万円であり、前中間会計期間に比べ31億5百万円の増加となりました。これは、株式の発行による収入が28億8百万円、自己株式の処分による収入が10億92百万円となったこと等によるものです。

2 【対処すべき課題】

当社は、平成16年3月に策定いたしました中期ビジョンの達成に向けて一丸となって取り組んでおります。現在までのところ、コーポレート・ガバナンスの強化、預り資産重視の営業活動、新システムの導入、報酬・処遇制度の見直し、社員の資質向上などの他、いくつかの施策について実施してまいりました。今後につきましても、引き続き中期ビジョンの実現に向けて努力してまいります。

また収支面では、当社はいかなる市況環境下においても利益を計上できる企業体質への変革を、重要課題と考えております。それにはコストを抑制するとともに、収益の多様化や預り資産の増大を図り、確固たる収益基盤を構築することが必要不可欠であります。金融界では、平成16年4月に証券仲介業が導入され、その後銀行等にも解禁されております。また本年4月にはペイオフが解禁され、10月からは郵便局においても投信販売が開始されるなど、貯蓄から投資への大きな流れが加速しております。こうした魅力ある証券界において当社は勝ち残りさらなる発展を目指すべく1,400兆円ともいわれる個人金融資産の獲得に全力で取り組み、確固たる収益基盤を構築してまいります。

また、平成16年7月の取締役会において決議した新証券総合システムへの移行についても、平成18年5月(予定)に向けて、社内体制の整備に万全を尽し臨みたいと考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

(「証券共同事務センター」創設に関する事業提携について)

当社は、平成17年5月27日開催の取締役会において「証券共同事務センター」創設に関する事業提携について覚書を締結する旨決議し、同日、当社、日本証券代行株式会社および東洋証券株式会社との間で業務提携に関する覚書を締結いたしました。

事業提携の概要は次のとおりであります。

(1) 目的

現在の証券業界では、証券決済制度の改革や投資家動向の変化が急速に進んでおり、証券各社は、約定・決済日の短縮(T+1化)やSTP化等の業務処理のリアルタイム化への対応、またはインターネットをはじめとしたマルチチャンネル化に対応したシステムの構築が求められております。将来的には株券の電子化が図られることになり、証券システムに対するニーズは増すと同時に、システム構築費用や維持費用などのコスト負担も多額になることが予想されます。

このような中、当社、日本証券代行株式会社および東洋証券株式会社(創設メンバー)は、こうした証券会社各社の諸問題にこえる形で、「証券共同事務センター」創設に関する事業提携を行うことを決定いたしました。

今回の事業提携は、創設メンバーのみならず、広く証券業界に参加を呼びかけ、証券業務に関するシステムサービス(証券総合システム)と関連事務サービス(標準的事務サービス)とを一体の形で提供する共通プラットフォームとして機能するオープンセンターを目指しており、これにより、ア)共通化のメリットを活かした低廉な手数料水準ならびに、イ)業務量に応じた手数料体系の構築の実現を図るものであります。

(2) 運営主体

日本証券代行株式会社と同社の子会社「日本証券共同事務センター株式会社」が、証券業界で広く利用可能な証券総合システム(株式会社日立製作所に開発委託)、標準的事務サービスの開発と確立を行います。

(3) 業務委託

当社および東洋証券株式会社はファーストユーザーとして証券総合システムならびに標準的事務サービスの利用に関し、日本証券代行株式会社に業務委託します。

(4) 日本証券共同事務センター株式会社への出資

当社および東洋証券株式会社は、「日本証券共同事務センター株式会社」に対して出資を行いました。出資比率は両社ともに12%であります。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設等について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
新システム導入のためのネットワーク機器の入替え	90	平成17年9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	194,600,000
計	194,600,000

(注) 定款第5条で次のとおり定めております。

「当社の発行する株式の総数は194,600,000株とする。ただし株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	80,537,033	80,537,033	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	80,537,033	80,537,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月13日	7,200	80,537	1,404	12,272	1,404	4,294

(注) 第三者割当による新株式発行

発行価格 390円

資本組入額 195円

割当先 日本証券代行株式会社 第一生命保険相互会社 株式会社みずほコーポレート銀行
株式会社日立製作所

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	6,666	8.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	6,049	7.51
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	5,560	6.90
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,983	4.95
小林協栄株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 2-17-6 407	3,680	4.57
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	3,474	4.31
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4-7-1	2,925	3.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,591	3.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,173	2.70
水戸証券社員持株会	東京都中央区日本橋3-13-5	1,322	1.64
計		38,424	47.71

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式84千株(0.11%)があります。

2 プリヴェチャーリッヒアセット・マネジメント株式会社から平成17年6月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成17年6月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
プリヴェチャーリッヒアセ ット・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	6,837	9.32

(注) 大量保有報告書の変更報告書は平成17年6月15日に提出されておりますが、所有株式数の割合は平成17年6月8日現在の当社発行済株式総数を基に計算されております。当社では平成17年6月13日付で7,200,000株の第三者割当による新株式発行を行っておりますので、新株式発行後の発行済株式総数を基に所有株式数の割合を計算いたしますと8.49%となります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,658,000	79,658	
単元未満株式	普通株式 795,033		
発行済株式総数	80,537,033		
総株主の議決権		79,658	

(注) 「単元未満株式」欄の中には、当社所有の自己株式869株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋 3 13 5	84,000		84,000	0.11
計		84,000		84,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	505	473	486	490	520	647
最低(円)	413	429	457	452	445	471

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

4 【業務の状況】

(1) 営業の状況

受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第60期上半期 (自 平成16.4 至 平成16.9)	委託手数料	6,256	4	13		6,273
	引受け・売出し手数料	60	5			65
	募集・売出しの取扱手数料	6	19	785		812
	その他の受入手数料	33	6	232	17	290
	計	6,356	35	1,031	17	7,442
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	委託手数料	6,235	1	11		6,248
	引受け・売出し手数料	83	6			90
	募集・売出しの取扱手数料	0	28	501		529
	その他の受入手数料	30	7	311	47	397
	計	6,349	44	824	47	7,264

トレーディング損益の内訳

区分	第60期上半期 (自 平成16.4.1 至 平成16.9.30)			第61期上半期 (自 平成17.4.1 至 平成17.9.30)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	45	8	54	435	58	494
債券等	91	2	93	66	0	65
為替等	77	3	73	77	0	77
計	214	7	221	579	57	637

自己資本規制比率

区分		第60期中間会計期間末 (平成16年9月30日)	第61期中間会計期間末 (平成17年9月30日)
基本的項目(百万円) (A)		26,091	32,380
補完的項目 (百万円)	評価差額金(評価益)等	725	2,473
	証券取引責任準備金等	372	389
	一般貸倒引当金	89	5
	計 (B)	1,188	2,868
控除資産(百万円) (C)		7,026	7,050
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		20,252	28,198
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	694	971
	取引先リスク相当額	750	828
	基礎的リスク相当額	2,647	2,611
	計 (E)	4,092	4,411
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		494.9	639.2

(注) 上記は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、前中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は692百万円、月末最大額は848百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は855百万円、月末最大額は906百万円であります。

また、当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は819百万円、月末最大額は971百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は788百万円、月末最大額は828百万円であります。

(2) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

(イ) 株券

当上半期および前年同期における株券の売買状況は次のとおりであります。

区分	市場内売買高				市場外売買高				合計	
	受託		自己		受託		自己		株数 (千株)	金額 (百万円)
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)		
第60期上半期 (自平成16.4 至平成16.9)	1,308,583	875,602	376,539	361,966	83,524	140,653	5,199	16,952	(53) 1,773,847	(74) 1,395,175
第61期上半期 (自平成17.4 至平成17.9)	1,816,858	1,029,823	689,928	760,530	951	923	23	12	(224) 2,507,762	(1,445) 1,791,290

(注) ()内は外国株券を内書きしております。

< 信用取引の状況 >

上記のうち、信用取引による売買高は次のとおりであります。

区分	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第60期上半期 (自 平成16.4 至 平成16.9)	362,091	208,628	35,416	48,139	397,508	256,768
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	483,182	231,536	62,435	84,916	545,618	316,453

(口)債券

当上半期および前年同期における債券の売買状況は次のとおりであります。

区分	国債 (百万円)	地方債 (百万円)	特殊債 (百万円)	社債 (百万円)	外国債 (百万円)	合計 (百万円)
第60期上半期 (自 平成16.4 至 平成16.9)	86,937	505	20,075	1,210	16,038	124,767
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	120,550	1,353	12,301	701	11,210	146,116

< 受託取引の状況 >

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

区分	国債 (百万円)	地方債 (百万円)	特殊債 (百万円)	社債 (百万円)	外国債 (百万円)	合計 (百万円)
第60期上半期 (自 平成16.4 至 平成16.9)	2			631		634
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	13			201		215

(八)受益証券

当上半期および前年同期における受益証券の売買状況は次のとおりであります。

区分	受託(百万円)		自己(百万円)				合計 (百万円)	
	株式投信 追加型	外国投信	株式投信		公社債投信			外国投信
			単位型	追加型	単位型	追加型		
第60期上半期 (自 平成16.4 至 平成16.9)	2,142	5		2,281		0	4,429	
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	1,910	236		5,276			7,423	

(二)その他

当上半期および前年同期における新株引受権証券等の売買状況は次のとおりであります。

区分	新株引受権証券(新株予約権証券を含む) (百万円)	外国新株予約権証券 (百万円)	コマーシャル・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第60期上半期 (自 平成16.4 至 平成16.9)						
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)						

< 受託取引の状況 >

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

区分	新株引受権証券(新株予約権証券を含む) (百万円)	外国新株予約権証券 (百万円)	コマーシャル・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第60期上半期 (自 平成16.4 至 平成16.9)						
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)						

証券先物取引等の状況

(イ)株式に係る取引

当上半期および前年同期における株式に係る証券先物取引等の状況は次のとおりであります。

区分	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第60期上半期 (自 平成16.4 至 平成16.9)	53,852	175,438	47,695	3,637,612	3,914,598
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	44,512	770,456	32,692	447	848,109

(ロ)債券に係る取引

当上半期および前年同期における債券に係る証券先物取引等の状況は次のとおりであります。

区分	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第60期上半期 (自 平成16.4 至 平成16.9)		2,148,121		14,426	2,162,548
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	2,807	4,863,056		33,476	4,899,340

(3) 有価証券の引受け・売出し業務および募集、売出しまたは私募の取扱業務の状況

(イ)株券

当上半期および前年同期における株券の引受け・売出しおよび募集、売出しまたは私募の取扱状況は次のとおりであります。

区分		引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)								
第60期上半期 (自 平成16.4 至 平成16.9)	内国株券	761	3,464	673	3,178			92	281		
	外国株券										
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	内国株券	565	4,800	472	4,177			0	4		
	外国株券										

(ロ)債券

当上半期および前年同期における債券の引受け・売出しおよび募集、売出しまたは私募の取扱状況は次のとおりであります。

区分		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第60期上半期 (自 平成16.4 至 平成16.9)	国債	3,020		3,020		
	地方債			200		
	特殊債			1,676		
	社債	78		78		
	外国債券					
	合計	3,098		4,974		
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	国債	3,594		3,594		
	地方債			200		
	特殊債			200		
	社債	160		160		
	外国債券					
	合計	3,754		4,154		

(八) 受益証券

当上半期および前年同期における受益証券の引受け・売出しおよび募集、売出しまたは私募の取扱状況は次のとおりであります。

区分		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第60期上半期 (自 平成16.4 至 平成16.9)	株式 投信	単体型			3,995	
		追加型			24,987	200
	公社債 投信	単体型				
		追加型			86,449	
	外国投信				227	
	合計				115,661	200
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	株式 投信	単体型				
		追加型			20,599	
	公社債 投信	単体型				
		追加型			121,164	
	外国投信				752	
	合計				142,516	

(二) その他

当上半期および前年同期におけるコマーシャル・ペーパーおよび外国証券等の引受け・売出しおよび募集、売出しまたは私募の取扱状況は次のとおりであります。

区分		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第60期上半期 (自 平成16.4 至 平成16.9)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
	その他					
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
	その他					

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		5,337		7,188		4,750	
預託金		21,602		20,002		24,802	
トレーディング商品	3	1,971		1,713		993	
商品有価証券等	1	1,971		1,712		990	
デリバティブ取引				0		2	
約定見返勘定		8		255		129	
信用取引資産		34,682		35,124		36,772	
信用取引貸付金		34,217		33,580		36,074	
信用取引借証券 担保金		465		1,544		697	
立替金		8		4		3	
募集等払込金		644		69		473	
短期貸付金		103		125		114	
繰延税金資産				389			
その他		795		1,012		672	
貸倒引当金		89		5		94	
流動資産合計		65,064	84.3	65,877	81.1	68,615	84.4
固定資産							
1 有形固定資産	2 3						
建物		3,916		3,731		3,811	
その他		2,453		2,524		2,444	
2 無形固定資産		445		341		386	
3 投資その他の資産		5,279		8,803		6,012	
投資有価証券	3	4,354		7,799		5,071	
関係会社株式		24		24		24	
長期貸付金		20		21		18	
長期差入保証金		609		598		591	
長期前払費用				12			
その他		482		541		518	
貸倒引当金		212		195		213	
固定資産合計		12,095	15.7	15,401	18.9	12,654	15.6
資産合計		77,159	100.0	81,279	100.0	81,269	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
トレーディング商品			5		836		2	
商品有価証券等	1	5		835				
デリバティブ取引				0		2		
信用取引負債			14,580		10,773		13,205	
信用取引借入金	3	13,427		9,032		11,817		
信用取引貸証券 受入金		1,152		1,740		1,388		
預り金			21,164		19,806		23,459	
受入保証金			2,342		2,521		2,311	
短期借入金	3		6,632		6,152		7,132	
未払法人税等	4		1,015		1,080		2,034	
繰延税金負債			4				4	
賞与引当金			674		660		638	
その他			488		823		497	
流動負債合計			46,907	60.8	42,654	52.5	49,285	60.6
固定負債								
長期借入金	3		240		28		144	
繰延税金負債			510		994		560	
退職給付引当金			2,256		2,300		2,301	
その他			54		58		54	
固定負債合計			3,061	3.9	3,380	4.1	3,060	3.8
特別法上の準備金								
証券取引責任準備金	5		372		389		389	
特別法上の準備金 合計			372	0.5	389	0.5	389	0.5
負債合計			50,342	65.2	46,424	57.1	52,735	64.9
(資本の部)								
資本金								
資本金			10,868	14.1	12,272	15.1	10,868	13.4
資本剰余金								
1 資本準備金		2,890		4,294		2,890		
2 その他資本剰余金		4,819		5,393		4,819		
資本剰余金合計			7,709	10.0	9,687	11.9	7,709	9.5
利益剰余金								
1 任意積立金		5,576		7,169		5,576		
2 中間(当期) 未処分利益		2,455		3,271		3,467		
利益剰余金合計			8,031	10.4	10,440	12.9	9,043	11.1
その他有価証券 評価差額金			725	1.0	2,473	3.0	1,440	1.8
自己株式			518	0.7	20	0.0	528	0.7
資本合計			26,817	34.8	34,854	42.9	28,534	35.1
負債・資本合計			77,159	100.0	81,279	100.0	81,269	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益								
受入手数料			7,442		7,264		14,166	
委託手数料		6,273		6,248		11,598		
引受け・ 売出手数料		65		90		107		
募集・売出しの 取扱手数料		812		529		1,840		
その他		290		397		619		
トレーディング損益	1		221		637		712	
金融収益			367		297		630	
その他の営業収益			39		40		79	
営業収益計			8,071	100.0	8,239	100.0	15,589	100.0
金融費用			181	2.3	123	1.5	291	1.9
純営業収益			7,889	97.7	8,115	98.5	15,297	98.1
販売費・一般管理費								
取引関係費	2	586		602		1,187		
人件費		3,203		3,215		6,375		
不動産関係費		567		576		1,134		
事務費		550		511		1,224		
減価償却費	3	238		233		485		
租税公課		131		112		189		
その他		149		202		275		
販売費・ 一般管理費計			5,427	67.2	5,454	66.2	10,870	69.7
営業利益			2,462	30.5	2,660	32.3	4,426	28.4
営業外収益			138	1.7	129	1.6	247	1.6
雑益		138		129		247		
営業外費用			0	0.0	15	0.2	7	0.1
雑損		0		15		7		
経常利益			2,601	32.2	2,774	33.7	4,666	29.9
特別利益								
証券取引責任準備金 戻入				0				
投資有価証券売却益		197		0		197		
貸倒引当金戻入		51		89		45		
特別利益計			248	3.1	89	1.1	243	1.6
特別損失								
証券取引責任準備金 繰入		35				52		
投資有価証券売却損		0				0		
投資有価証券評価損				6		49		
固定資産廃棄損		5		15		6		
減損損失		435				435		
ゴルフ会員権評価損		0				0		
特別損失計	4		476	5.9	22	0.3	544	3.5

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
税引前中間(当期) 純利益			2,373 29.4		2,841 34.5		4,364 28.0
法人税、住民税 及び事業税		981		1,044		1,963	
法人税等調整額		2 979	12.1	444 599	7.3	4 1,958	12.6
中間(当期)純利益			1,394 17.3		2,242 27.2		2,406 15.4
前期繰越利益			1,061		1,028		1,061
中間(当期) 未処分利益			2,455		3,271		3,467

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		2,373	2,841	4,364
減価償却費		238	233	485
減損損失		435		435
貸倒引当金の減少額		51	107	45
退職給付引当金の増減額		41	1	86
賞与引当金の増減額		56	22	92
証券取引責任準備金の 増減額		35	0	52
固定資産廃棄損		5	15	6
ゴルフ会員権評価損		0		0
受取利息及び受取配当金		412	349	691
支払利息		181	123	291
投資有価証券の売却 損益・評価損		197	6	147
顧客分別金信託の増減額			4,800	3,200
トレーディング商品の 増減額		2,747	11	3,600
信用取引資産及び 信用取引負債の増減額		6,931	784	10,395
預り金・受入保証金の 増減額		1,130	3,442	3,390
その他資産負債の増減額		13	290	243
小計		474	3,636	1,615
利息及び配当金の受取額		354	361	686
利息の支払額		169	129	281
法人税等の支払額		38	1,960	42
営業活動による キャッシュ・フロー		328	1,908	1,252

	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		40		90
定期預金の預入による支出				40
投資有価証券の取得による 支出		99	1,217	99
投資有価証券の売却による 収入		437		437
有形固定資産の取得による 支出		136	177	190
有形固定資産の売却による 収入		28		31
無形固定資産の取得による 支出		13	14	13
貸付けによる支出		1	20	10
貸付金の回収による収入		15	6	14
投資活動による キャッシュ・フロー		269	1,422	218
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		600	1,000	100
長期借入れによる収入		100		100
長期借入金の返済による 支出		88	96	184
株式の発行による収入			2,808	
自己株式の処分による収入		0	1,092	0
自己株式の取得による支出		7	14	13
配当金の支払額		559	838	560
財務活動による キャッシュ・フロー		1,153	1,951	757
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増減 額		1,213	2,437	1,790
現金及び現金同等物の期首 残高		6,500	4,710	6,500
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		5,287	7,148	4,710

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p>	<p>(1) トレーディング商品(売買目的有価証券) トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法等 目的と範囲 自己の計算に基づき時価の変動、または市場間の格差等を利用して利益を得ること、並びにそれらの取引により生じ得る損失を減少させることを目的としております。 その範囲は、有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引等であります。 評価基準及び評価方法 時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法によっております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 ア 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。</p> <p>イ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) トレーディング商品(売買目的有価証券) トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法等 目的と範囲 同左</p> <p>評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等 満期保有目的の債券 同左</p> <p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) トレーディング商品(売買目的有価証券) トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法等 目的と範囲 同左</p> <p>評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等 満期保有目的の債券 同左</p> <p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 器具・備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法		新株発行費は、発生事業年度において費用処理しております。	
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 特別法上の準備金の繰入額および戻入額の計上方法	証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等および予定納税額は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(消費税等の会計処理) 同左	(消費税等の会計処理) 税抜き方式によっております。

中間財務諸表の作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は435百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は435百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで流動資産、流動負債、固定負債のその他の項目について、それぞれ「その他流動資産」「その他流動負債」「その他固定負債」として表示しておりましたが、当中間会計期間より「その他」として表示しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入について) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上していません。 この結果、販売費・一般管理費が42百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税制度の導入について) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。 この結果、販売費・一般管理費が82百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
<p>(税効果会計) その他有価証券評価差額金及び特別償却準備金に係る繰延税金負債は計上しておりますが、繰延税金資産は計上していません。</p>	<p>(税効果会計) 税効果会計の適用に当たり、当中間会計期間はその他有価証券評価差額金等に係る繰延税金負債を計上し、繰延税金資産については将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>(税効果会計) その他有価証券評価差額金及び特別償却準備金に係る繰延税金負債は計上しておりますが、繰延税金資産は計上していません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																														
<p>1 商品有価証券等の内訳 (資産)</p> <table> <tr> <td>株券</td> <td>1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>844</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,971</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table> <tr> <td>債券</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </table>	株券	1,098百万円	債券	844	受益証券	28	計	1,971	債券	5百万円	計	5	<p>1 商品有価証券等の内訳 (資産)</p> <table> <tr> <td>株券</td> <td>1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,712</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table> <tr> <td>株券</td> <td>830百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>835</td> </tr> </table>	株券	1,542百万円	債券	169	計	1,712	株券	830百万円	債券	4	計	835	<p>1 商品有価証券等の内訳 (資産)</p> <table> <tr> <td>株券</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>990</td> </tr> </table> <p>(負債)</p>	株券	650百万円	債券	340	計	990
株券	1,098百万円																															
債券	844																															
受益証券	28																															
計	1,971																															
債券	5百万円																															
計	5																															
株券	1,542百万円																															
債券	169																															
計	1,712																															
株券	830百万円																															
債券	4																															
計	835																															
株券	650百万円																															
債券	340																															
計	990																															
<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は3,896百万円です。</p>	<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,180百万円です。</p>	<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,076百万円です。</p>																														
<p>3 (1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td>841百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,075</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,708</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,548</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,174</td> </tr> </table> <p>上記以外に担保等として差入れている資産は次のとおりです。</p> <p>イ 信用取引借入金の担保として信用取引受入保証金代用有価証券8,832百万円、自己融資見返株券697百万円、信用取引の本担保証券14,287百万円を差入れています。</p> <p>ロ 金融機関借入金の担保として自己融資見返株券3,027百万円を差入れています。</p> <p>ハ 証券金融会社借入金の担保として自己融資見返株券36百万円を差入れています。</p> <p>ニ 証券取引所への長期差入保証金代用有価証券として投資有価証券57百万円を差入れています。</p> <p>ホ 先物取引証拠金等の代用(顧客の直接預託に係るものを除く)としてトレーディング商品77百万円、自己融資見返株券1,116百万円を差入れています。</p>	トレーディング商品	841百万円	建物	3,075	土地	1,708	投資有価証券	3,548	計	9,174	<p>3 (1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,106</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,777</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,639</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,017</td> </tr> </table> <p>上記以外に担保等として差入れている資産は次のとおりです。</p> <p>イ 信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券9,254百万円、自己融資見返株券1,150百万円、および信用取引の本担保証券10,835百万円を差入れています。</p> <p>ロ 金融機関借入金の担保として、自己融資見返株券731百万円を差入れています。</p> <p>ハ 証券金融会社借入金の担保として、自己融資見返株券34百万円を差入れています。</p> <p>ニ 証券取引所への長期差入保証金代用有価証券として、投資有価証券58百万円を差入れています。</p> <p>ホ 先物取引証拠金等の代用(顧客の直接預託に係るものを除く)として、トレーディング商品108百万円、および自己融資見返株券676百万円を差入れています。</p>	トレーディング商品	493百万円	建物	3,106	土地	1,777	投資有価証券	6,639	計	12,017	<p>3 (1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,003</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,708</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,126</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,264</td> </tr> </table> <p>上記以外に担保等として差入れている資産は次のとおりです。</p> <p>イ 信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券7,084百万円、自己融資見返株券656百万円、および信用取引の本担保証券12,803百万円を差入れています。</p> <p>ロ 金融機関借入金の担保として、自己融資見返株券2,116百万円を差入れています。</p> <p>ハ 証券金融会社借入金の担保として、自己融資見返株券30百万円を差入れています。</p> <p>ニ 証券取引所への長期差入保証金代用有価証券として、投資有価証券77百万円を差入れています。</p> <p>ホ 先物取引証拠金等の代用(顧客の直接預託に係るものを除く)として、トレーディング商品115百万円、および自己融資見返株券581百万円を差入れています。</p>	トレーディング商品	426百万円	建物	3,003	土地	1,708	投資有価証券	4,126	計	9,264
トレーディング商品	841百万円																															
建物	3,075																															
土地	1,708																															
投資有価証券	3,548																															
計	9,174																															
トレーディング商品	493百万円																															
建物	3,106																															
土地	1,777																															
投資有価証券	6,639																															
計	12,017																															
トレーディング商品	426百万円																															
建物	3,003																															
土地	1,708																															
投資有価証券	4,126																															
計	9,264																															

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>へ 消費貸借契約により日本証券金融㈱に対して24百万円の貸付有価証券を行なっております。</p> <p>ト 信用取引貸証券 1,088百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 信用取引借入金 13,427百万円 短期借入金 6,000 長期借入金 (1年内返済予定を含む) 432</p> <hr/> <p>計 19,859</p> <p>4 未払法人税等の内訳は、次のとおりであります。 法人税 657百万円 住民税 147 事業税 210</p> <hr/> <p>計 1,015</p> <p>5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次の通りであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>6</p>	<p>へ 消費貸借契約により日本証券金融㈱に対して316百万円、および日興コーディアル証券㈱に対して86百万円の貸付有価証券を行なっております。</p> <p>ト 信用取引貸証券 2,058百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 信用取引借入金 9,032百万円 短期借入金 5,300 長期借入金 (1年内返済予定を含む) 240</p> <hr/> <p>計 14,572</p> <p>4 未払法人税等の内訳は、次のとおりであります。 法人税 702百万円 住民税 157 事業税 220</p> <hr/> <p>計 1,080</p> <p>5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次の通りであります。 同左</p> <p>6 長期コミットメントライン契約 当社は、今後の資金需要に向けた機動的かつ安定的な資金調達手段の確保に資するため、取引銀行7行と長期コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントの総額 3,800百万円 借入実行残高</p> <hr/> <p>借入未実行残高 3,800</p>	<p>へ 消費貸借契約により日興コーディアル証券㈱に対して101百万円の貸付有価証券を行なっております。</p> <p>ト 信用取引貸証券 1,169百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 信用取引借入金 11,817百万円 短期借入金 5,300 長期借入金 (1年内返済予定を含む) 336</p> <hr/> <p>計 17,453</p> <p>4 未払法人税等の内訳は、次のとおりであります。 法人税額 1,321百万円 住民税額 296 事業税額 416</p> <hr/> <p>計 2,034</p> <p>5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次の通りであります。 同左</p> <p>6</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
7 担保等として受け入れた有価証券は次のとおりであります。 信用取引 貸付金の 本担保証券 30,079百万円 信用取引 借証券 1,180 受入保証金 代用有価証券 32,166 信用取引 受入保証金 代用 31,726 先物取引 受入証拠金 代用 159 その他の 受入保証金 代用 280 <hr/> 計 63,426	7 担保等として受け入れた有価証券は次のとおりであります。 短期借入 有価証券 90百万円 信用取引 貸付金の 本担保証券 35,343 信用取引 借証券 3,182 受入保証金 代用有価証券 37,401 信用取引 受入保証金 代用 36,697 先物取引 受入証拠金 代用 297 その他の 受入保証金 代用 405 <hr/> 計 76,017	7 担保等として受け入れた有価証券は次のとおりであります。 短期借入 有価証券 105百万円 信用取引 貸付金の 本担保証券 34,926 信用取引 借証券 1,498 受入保証金 代用有価証券 33,212 信用取引 受入保証金 代用 32,642 先物取引 受入証拠金 代用 182 その他の 受入保証金 代用 387 <hr/> 計 69,743

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																							
<p>1 トレーディング損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">実現損益</td> <td style="text-align: center;">評価損益</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>株券等 45</td> <td>8</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>債券等 91</td> <td>2</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>為替等 77</td> <td>3</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計 214</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7</td> <td style="border-top: 1px solid black;">221</td> </tr> </table> <p>2 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">1,927百万円</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td>繰入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,203</td> </tr> </table> <p>3 当中間会計期間に実施した減価償却費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">238</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">茨城県内</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">及び 借地権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたっては、原則として事業所ごとにグルーピングを実施し、回収可能額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落している遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額435百万円を減損損失として当中間会計期間の特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの正味売却価額の評価にあたっては公示価格等に基づいた時価を適用しております。</p>	実現損益	評価損益	計	株券等 45	8	54百万円	債券等 91	2	93	為替等 77	3	73	計 214	7	221	報酬・給料	1,927百万円	退職金	26	福利厚生費	354	賞与引当金	674	繰入		退職給付費用	221	計	3,203	有形固定資産	178百万円	無形固定資産	59	長期前払費用	0	計	238	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	茨城県内	遊休資産	土地	434	及び 借地権	0	計	435	<p>1 トレーディング損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">実現損益</td> <td style="text-align: center;">評価損益</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>株券等 435</td> <td>58</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>債券等 66</td> <td>0</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>為替等 77</td> <td>0</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計 579</td> <td style="border-top: 1px solid black;">57</td> <td style="border-top: 1px solid black;">637</td> </tr> </table> <p>2 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">1,972百万円</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>繰入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,215</td> </tr> </table> <p>3 当中間会計期間に実施した減価償却費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">233</td> </tr> </table> <p>4</p>	実現損益	評価損益	計	株券等 435	58	494百万円	債券等 66	0	65	為替等 77	0	77	計 579	57	637	報酬・給料	1,972百万円	退職金	21	福利厚生費	369	賞与引当金	660	繰入		退職給付費用	191	計	3,215	有形固定資産	173百万円	無形固定資産	59	長期前払費用	0	計	233	<p>1 トレーディング損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">実現損益</td> <td style="text-align: center;">評価損益</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>株券等 258</td> <td>164</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>債券等 153</td> <td>3</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>為替等 133</td> <td>0</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計 546</td> <td style="border-top: 1px solid black;">166</td> <td style="border-top: 1px solid black;">712</td> </tr> </table> <p>2 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">4,548百万円</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>繰入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,375</td> </tr> </table> <p>3 当会計期間に実施した減価償却費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">485</td> </tr> </table> <p>4 減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">茨城県内</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">及び 借地権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたっては、原則として事業所ごとにグルーピングを実施し、回収可能額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落している遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額435百万円を減損損失として当事業年度の特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの正味売却価額の評価にあたっては公示価格等に基づいた時価を適用しております。</p>	実現損益	評価損益	計	株券等 258	164	423百万円	債券等 153	3	156	為替等 133	0	132	計 546	166	712	報酬・給料	4,548百万円	退職金	31	福利厚生費	718	賞与引当金	638	繰入		退職給付費用	439	計	6,375	有形固定資産	366百万円	無形固定資産	118	長期前払費用	0	計	485	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	茨城県内	遊休資産	土地	434	及び 借地権	0	計	435
実現損益	評価損益	計																																																																																																																																							
株券等 45	8	54百万円																																																																																																																																							
債券等 91	2	93																																																																																																																																							
為替等 77	3	73																																																																																																																																							
計 214	7	221																																																																																																																																							
報酬・給料	1,927百万円																																																																																																																																								
退職金	26																																																																																																																																								
福利厚生費	354																																																																																																																																								
賞与引当金	674																																																																																																																																								
繰入																																																																																																																																									
退職給付費用	221																																																																																																																																								
計	3,203																																																																																																																																								
有形固定資産	178百万円																																																																																																																																								
無形固定資産	59																																																																																																																																								
長期前払費用	0																																																																																																																																								
計	238																																																																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																						
茨城県内	遊休資産	土地	434																																																																																																																																						
		及び 借地権	0																																																																																																																																						
		計	435																																																																																																																																						
実現損益	評価損益	計																																																																																																																																							
株券等 435	58	494百万円																																																																																																																																							
債券等 66	0	65																																																																																																																																							
為替等 77	0	77																																																																																																																																							
計 579	57	637																																																																																																																																							
報酬・給料	1,972百万円																																																																																																																																								
退職金	21																																																																																																																																								
福利厚生費	369																																																																																																																																								
賞与引当金	660																																																																																																																																								
繰入																																																																																																																																									
退職給付費用	191																																																																																																																																								
計	3,215																																																																																																																																								
有形固定資産	173百万円																																																																																																																																								
無形固定資産	59																																																																																																																																								
長期前払費用	0																																																																																																																																								
計	233																																																																																																																																								
実現損益	評価損益	計																																																																																																																																							
株券等 258	164	423百万円																																																																																																																																							
債券等 153	3	156																																																																																																																																							
為替等 133	0	132																																																																																																																																							
計 546	166	712																																																																																																																																							
報酬・給料	4,548百万円																																																																																																																																								
退職金	31																																																																																																																																								
福利厚生費	718																																																																																																																																								
賞与引当金	638																																																																																																																																								
繰入																																																																																																																																									
退職給付費用	439																																																																																																																																								
計	6,375																																																																																																																																								
有形固定資産	366百万円																																																																																																																																								
無形固定資産	118																																																																																																																																								
長期前払費用	0																																																																																																																																								
計	485																																																																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																						
茨城県内	遊休資産	土地	434																																																																																																																																						
		及び 借地権	0																																																																																																																																						
		計	435																																																																																																																																						

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金・預金 5,337百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 50 <hr/> 現金及び現金同等物 5,287	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金・預金 7,188百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 40 <hr/> 現金及び現金同等物 7,148	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金・預金 4,750百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 40 <hr/> 現金及び現金同等物 4,710

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 524 507 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>車輜・ 運搬具 (百万円)</th> <th>器具・ 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23</td> <td>3</td> <td>100</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22</td> <td>1</td> <td>90</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 882 507 994"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 1106 507 1218"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に係る減損損失はありません。</p>		建物 (百万円)	車輜・ 運搬具 (百万円)	器具・ 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	23	3	100	127	減価償却累計額相当額	22	1	90	114	中間期末残高相当額	1	1	9	13	1年以内	12百万円	1年超	2	計	14	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	15	支払利息相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 524 925 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・ 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>168</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>43</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>124</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 882 925 994"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 1106 925 1218"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		器具・ 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	168	168	減価償却累計額相当額	43	43	中間期末残高相当額	124	124	1年以内	31百万円	1年超	95	計	126	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	15	支払利息相当額	2	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="925 524 1347 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>器具・ 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>113</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>23</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>90</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="925 860 1347 972"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="925 1106 1347 1218"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		建物 (百万円)	器具・ 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	113	116	減価償却累計額相当額	3	23	26	期末残高相当額	0	90	90	1年以内	21百万円	1年超	69	計	91	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	29	支払利息相当額	2
	建物 (百万円)	車輜・ 運搬具 (百万円)	器具・ 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																		
取得価額相当額	23	3	100	127																																																																																		
減価償却累計額相当額	22	1	90	114																																																																																		
中間期末残高相当額	1	1	9	13																																																																																		
1年以内	12百万円																																																																																					
1年超	2																																																																																					
計	14																																																																																					
支払リース料	16百万円																																																																																					
減価償却費相当額	15																																																																																					
支払利息相当額	0																																																																																					
	器具・ 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																				
取得価額相当額	168	168																																																																																				
減価償却累計額相当額	43	43																																																																																				
中間期末残高相当額	124	124																																																																																				
1年以内	31百万円																																																																																					
1年超	95																																																																																					
計	126																																																																																					
支払リース料	16百万円																																																																																					
減価償却費相当額	15																																																																																					
支払利息相当額	2																																																																																					
	建物 (百万円)	器具・ 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	3	113	116																																																																																			
減価償却累計額相当額	3	23	26																																																																																			
期末残高相当額	0	90	90																																																																																			
1年以内	21百万円																																																																																					
1年超	69																																																																																					
計	91																																																																																					
支払リース料	31百万円																																																																																					
減価償却費相当額	29																																																																																					
支払利息相当額	2																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
固定資産に属するもの	2,518	3,742	1,224
株式	2,518	3,742	1,224
債券			
その他			
合計	2,518	3,742	1,224

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30%以上~50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要とみとめられた金額について、減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

種類	前中間会計期間末(平成16年9月30日)
	中間貸借対照表計上額(百万円)
固定資産に属するもの	612
その他有価証券	612
株式(非上場株式)	612

4 関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(当中間会計期間)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
固定資産に属するもの	3,642	7,151	3,509
株式	3,642	7,151	3,509
債券			
その他			
合計	3,642	7,151	3,509

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30%以上~50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要とみとめられた金額について、減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

種類	当中間会計期間末(平成17年9月30日)
	中間貸借対照表計上額(百万円)
固定資産に属するもの	648
その他有価証券	648
株式(非上場株式)	648

(注) その他有価証券で時価評価されていない株式について6百万円減損処理を行っております。

4 関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
固定資産に属するもの	2,550	4,541	1,990
株式	2,550	4,541	1,990
債券			
その他			
合計	2,550	4,541	1,990

(注) その他有価証券で時価のある株式について26百万円減損処理を行っております。

なお減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30%以上~50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要とみとめられた金額について、減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

種類	前事業年度末(平成17年3月31日)	
	貸借対照表計上額(百万円)	
固定資産に属するもの	530	
その他有価証券	530	
株式(非上場株式)	530	

(注) その他有価証券で時価評価されていない株式について22百万円減損処理を行っております。

4 関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 株式

取引の種類	前中間会計期間(平成16年9月30日)		
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
株式指数先物取引			
売建			
買建			
株式指数オプション取引			
売建			
コール			
プット			
買建			
コール			
プット			
合計			

(2) 通貨

取引の種類	前中間会計期間(平成16年9月30日)		
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
米ドル	41	41	0
豪ドル	454	457	2
買建			
米ドル	76	76	0
豪ドル	105	102	3
ユーロ	1	1	0
合計	680	678	5

[前へ](#)

[次へ](#)

(当中間会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 株式

取引の種類	当中間会計期間(平成17年9月30日)		
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
オプション取引			
特約権付株券貸借取引			
売建	109	0	0
買建	109	0	0
合計	219	1	0

(2) 通貨

取引の種類	当中間会計期間(平成17年9月30日)		
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
米ドル	48	47	0
豪ドル	200	201	1
買建			
米ドル	9	9	0
合計	258	259	0

(前事業年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 株式

取引の種類	前事業年度(平成17年3月31日)		
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
オプション取引			
特約権付株券貸借取引			
売建	114	2	3
買建	114	2	0
合計	228	4	2

(2) 通貨

取引の種類	前事業年度(平成17年3月31日)		
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
米ドル	19	19	0
豪ドル	163	163	0
買建			
米ドル	9	9	0
ユーロ	5	5	0
豪ドル	2	2	0
香港ドル	0	0	0
合計	202	202	0

(持分法損益等)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	24百万円	24百万円	24百万円
持分法を適用した場合の投資 の金額	28百万円	36百万円	33百万円
持分法を適用した場合の投資 利益の金額	0百万円	3百万円	6百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	380円42銭	433円23銭	404円90銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	19円78銭	29円33銭	34円13銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益金額 (百万円)	1,394	2,242	2,406
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益金額(百万円)	1,394	2,242	2,406
普通株式の期中平均株式数 (千株)	70,503	76,472	70,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当による新株式発行 | 平成17年5月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
の訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成17年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成16年4月1日
第60期) 至 平成17年3月31日) | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

水戸証券株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 川 英 資

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

水戸証券株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 川 英 資

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。